



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社 I B J 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月27日 配当支払開始予定日 平成29年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,268	-	1,111	-	1,106	-	725	-
27年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年12月期 732百万円 (-%) 27年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	19.91	18.17	39.4	28.3	21.1
27年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(注) 当社は平成27年12月期は財務諸表を作成しており、第2四半期連結会計期間に新規で連結の範囲に含めた子会社がありますので、連結財務諸表を作成しております。このため、前年同連結会計年度増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,890	2,006	40.9	54.90
27年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 28年12月期 1,998百万円 27年12月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	993	△599	640	2,462
27年12月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	0.00	-	17.00	17.00	209	37.2	13.5
29年12月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00	218	30.1	12.0

(注) 1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。

2. 平成27年12月期の配当性向(連結)ならびに純資産配当率(連結)は平成28年12月期第2四半期より連結を開始したため、提出会社の数字を記載しております。

3. 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,361	-	565	-	562	-	379	-	10.42
通期	9,259	75.7	1,281	15.3	1,276	15.3	862	18.8	23.69

(注) 当社は平成27年12月期は財務諸表を作成しており、第2四半期連結会計期間に新規で連結の範囲に含めた子会社がありますので、連結財務諸表を作成しております。このため、第2四半期(累計)については前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）株式会社ウインドアンドサン、株式会社かもめ、株式会社かもめ&アールスドリーム、除
 外 1社
 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基
 本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を
 ご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	37,350,000株	27年12月期	37,350,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	955,684株	27年12月期	450,384株
③ 期中平均株式数	28年12月期	36,457,824株	27年12月期	37,252,554株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に
 当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,090	23.5	1,115	32.3	1,110	32.8	730	28.7
27年12月期	4,123	24.3	843	31.1	836	32.8	567	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	20.04	18.28
27年12月期	15.24	14.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	4,509	55.03	2,011	55.03	44.4	55.03	55.03	
27年12月期	2,933	45.13	1,674	45.13	56.8	45.13	45.13	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,002百万円 27年12月期 1,665百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務
 諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判
 断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等
 は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.
 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイ
 トに掲載する予定です。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の
 期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.67	5.67
28年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、アメリカの政権交代が今後どう世界経済に影響するのか不透明なまま海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響も懸念されており、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでおります。

わが国の人口は、平成28年版の内閣府発行の「少子化社会対策白書」によれば、昭和40年代後半の婚姻組数は年間100万組を超え、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）もおおむね10.0以上であったものが、その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、平成26年には64万3,749組（対前年比1万6,864組減）と、平成25年に続き過去最低を記録するばかりか、婚姻率も5.1と過去最低となり、昭和40年代後半と比べると半分の水準となっております。未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。このままでは政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で提言されているとおり、出生率の改善が5年単位で遅れていくと定常人口が300万人減少していく危機的状況から抜け出せていません。

このような状況のもと、当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しており、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを確立し、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”というブランドステートメントに則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほかに、ウェディング、旅行などその周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。

また、「婚活」というワードは、既に国内では十分浸透、定着しているばかりか、婚活サービスに対する利用者の心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。加えて、大手企業による新規参入等を受けて婚活市場が活性化することが期待され、ますます認知度も高まるなか、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあることから、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっていると認識しているばかりか、当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえ、当社のサービスは、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当連結会計年度では、「日本の成婚の1%をI B Jが創出する」、中期経営計画実現にむけて、行政・地方自治体への働きかけを通じた婚活支援の取り組みをはじめ、当社保有の婚活会員数約55万名の行動データを科学的に分析し、婚活データの提供をはじめ婚活支援を目的とした婚活総研株式会社を設立したほか、東京大学の技術協力を得て人工知能(AI)や画像認識でマッチングの精度を高めるアルゴリズムの開発に着手するなど、当社にしかできない社会貢献を積極的に図りつつ、未婚化・少子化を始めとする日本の社会的課題に対する解決の糸口を立案、提言してまいりました。また、直営イベント会場として京都、池袋、千葉、渋谷、直営相談所との複合店舗として博多にそれぞれ新店舗をオープンさせたほか、当社とウェディング専門雑誌の発行や相談窓口を運営する株式会社ウインドアンドサンがタッグを組み、今までにないウェディングサロン「ウェディングnavi新宿店」をはじめ梅田、有楽町をオープンさせるなど、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいる提携企業先を拡充させ、婚活分野以外の領域にも積極的に取り組み、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。また、12月には個人向け海外旅行企画を主力として展開する株式会社かもめがグループに加わったことで、日本最大級の婚活会員基盤を活かした総合ライフデザインカンパニーへ挑戦していきます。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,268,714千円、営業利益は1,111,748千円、経常利益は1,106,624千円、親会社株主に帰属する当期純利益は725,916千円となりました。I B J個別での当事業年度の業績は、売上高は5,090,620千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は1,115,717千円（同32.3%増）、経常利益は1,110,491千円（同32.8%増）、当期純利益は730,483千円（同28.7%増）と前年同期に比べ伸長しました。

なお、第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期等の比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。

<メディア部門>

当セグメントは、コーポレート事業、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ライフデザイン事業より構成されております。

当連結会計年度は、各事業において下記の取り組みを行いました。

- (i) コーポレート事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、I B Jシステム（お見合い管理システム）に新たに「I B Jマッチング」の機能を追加したほか、連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の拡販に加えて、ライフデザインサポート領域の一つである送客スキームの確立による新たな収益力の獲得
 - (ii) F C事業における、F C加盟店開発による直営未出店地域での婚活インフラの増強など、F C加盟店数の増加による収益力の向上
 - (iii) コミュニティ事業における、婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化、登録会員数の増加による収益力の向上
 - (iv) イベント事業における、京都店、池袋店、博多店、千葉店、渋谷店のオープンや東京店の増床など自社会場企画と開催数の拡充、自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加や合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場（飲食店）の開拓等
 - (v) ライフデザイン事業における、主にウェディング事業では、ウェディングnavi新宿店に加えて有楽町、大阪梅田店のオープンや式場送客の順調な増加による収益力の向上
- に取り組んだ結果、セグメント売上高3,865,983千円、セグメント利益は1,544,493千円となりました。

<サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当連結会計年度は、

ラウンジ事業においては、ソフト面では婚活アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等による、入会数および成婚数の増加のほか、職域型婚活サイトのサービスライン拡充等

に取り組んだ結果、セグメント売上高は1,502,012千円、セグメント利益は605,975千円となりました。

次期の見通しにつきましては、東証1部上場の信用力に加え、婚活業界のリーディングカンパニーとしての責務を果たすべくブランディングの更なる強化を行うとともに、婚活スタイルが多様化し需要は拡大傾向にあること、競合他社の増加で婚活市場は活性化していること、国家予算投入・地方自治体での取り組みを踏まえ、民業主導での政府・地方自治体との連携強化や結婚願望を持つ独身者は高い割合で存在しており、婚活サービスへの需要は継続しマーケットは更に拡大する見通しのもと既存の婚活事業を引き続き成長させつつ、強みである国内最大級の婚活会員基盤をベースに、顧客循環による高い成婚率と利益率を実現させるほか、周辺事業領域の事業者との積極的な提携、ライフデザインサポートカンパニーとしてのM&Aを進め事業領域を拡大させていく予定であります。また、海外においては台湾での、ソフト、ハード両面への積極的な投資を継続し、引き続き当社の強みである複合事業の総合展開によるシナジー効果をさらに高めていく予定であり、平成29年12月期の通期連結見通しにつきましては、売上高9,259,445千円(当年度比75.7%増)、営業利益1,281,924千円(当年度比15.3%増)、経常利益1,276,474千円(当年度比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益862,232千円(当年度比18.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は3,283,255千円、固定資産は1,607,280千円、総資産は4,890,536千円となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は1,795,194千円、固定負債は1,088,445千円、負債合計は2,883,640千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は2,006,895千円で、自己資本比率は40.9%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金993,254千円、投資活動で支出した資金599,848千円および財務活動で得られた資金640,129千円により、2,462,516千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は993,254千円の収入となりました。主な変動内訳は、税金等調整前当期純利益(1,081,134千円)、売上債権の増加(120,668千円)、未払金及び未払費用の増加(85,872千円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は599,848千円の支出となりました。主な変動内訳は、子会社株式の取得による支出(201,750千円)、有形固定資産の取得による支出(127,230千円)、無形固定資産の取得による支出(103,218千円)、敷金及び保証金の差入による支出(61,401千円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は640,129千円の収入となりました。主な変動内訳は、配当金の支払(209,182千円)、長期借入金の借入による収入(1,176,800千円)等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	56.8	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	672.9	479.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	202.2	131.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①平成27年12月期は個別の財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

③キャッシュ・フローは、平成27年12月期、平成28年12月期共にキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、財務体質強化および更なる事業拡大に向けた内部留保の必要性を勘案しつつ、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従い、平成28年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円00銭とさせていただくことを予定しております。これにより、当期の1株当たり年間配当金は6円00銭となる見込みであり、配当性向は30.1%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

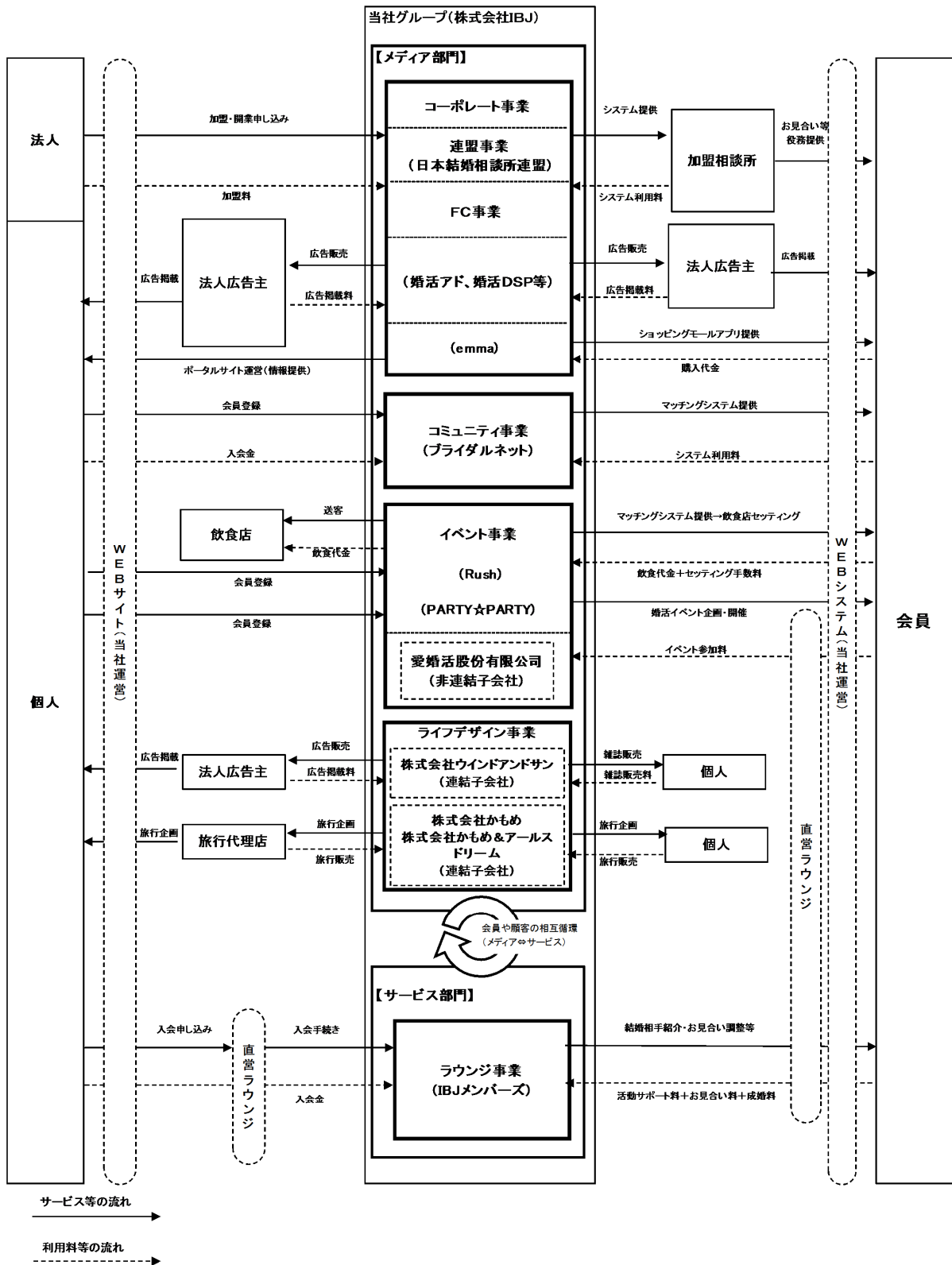
最近提出の有価証券報告書(平成28年3月29日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（株式会社 I B J）と連結子会社 3 社と非連結子会社 2 社で構成されており、事業はメディア事業（メディア部門）、サービス事業（サービス部門）を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ご縁のある皆様を幸せにする」ことを経営理念に掲げ、全社員一同が理念経営の実践に努めております。当社は、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する独自のビジネスモデルのもと、全社員一人ひとりが「ご縁のある皆様」、すなわち「すべてのステークホルダーの皆様」の幸せに貢献するために、お客様視点を尊重したコーディネイト、つまり人に寄り添って課題解決するリーダーシップを常に発揮しつづけることが持続的な成長を続けるうえで大切なことと考えております。そのために人材育成は当社の社会貢献につながる重要なこととして位置づけ永続的に取り組みつつ、自己資本の積極的な事業投資によって利益体質を強化し、豊かな自己実現と社会貢献を実現する「婚活事業をメインとしたライフデザインサポートカンパニー」として広く認知されることを目指します。

当社の競争力の源泉はその独自のビジネスモデルと人に寄り添って課題解決するコーディネイト力にあり、「ITを実現する力」と「サービススキル」の両輪の優位性を活かし、日本でトップクラスのカップル数、交際成立数、成婚件数を生み出す婚活サービスを提供するとともに、日本最大級の婚活会員基盤を活用したマーケティングサービスやプロモーションを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益にて事業成長性を、キャッシュ・フローにて資金収支の把握に加えて将来の売上、利益を得るための投資状況を管理しており、得られた利益資金を次の収益獲得のためにどう投資しているのかを把握し、投資を促すことは当社の事業成長にかかすことできない重要な要素であると考えております。

また、株主の皆さまへ業績に応じた剰余金配当を実施しつつ、内部留保の資金を効果的に投資し、資本コストを上回る利益を生み出すことが企業価値の増大につながると考えております。

よって、当社の企業価値を継続的に高めるためには、売上高、営業利益、キャッシュ・フローのほか、ROEを経営指標に加え、効率的な経営に努めてまいります。

当連結会計年度のROEは39.4%（前事業年度は36.5%）となりました。

当社が高水準のROEを持続していくためには、売上高営業利益率の向上が重要であると認識しており、今後も利益体質の強化に努めてまいります。

次期以降におきましても、ROE30%前後、純資産配当率（ROE×配当性向）の水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「年20%成長の継続」を目標に掲げ、その中期的な経営戦略として「人材採用および育成の強化」、「ブランディングの強化」、「新たな収益基盤の創出」、「当社ならではの社会貢献」を目指しております。

当社をとりまく外部環境が追い風の状況下において、健全な成長の継続には内的要因つまり経営理念に基づく組織力や人材育成の強化が重要であると考えており、経営理念への共感を人材採用の基本に据え、人事制度の改正および研修制度の充実に努めてまいります。

また、外部環境の追い風を取り込むには、未だ十分とはいえない認知度の向上やブランドイメージの浸透をはかる必要があり、今後においては、既存のインターネット広告や交通広告を通じて「婚活はIBJ」とのブランドイメージの浸透を図るとともに、動画広告も活用していくことを推進しております。

さらに、継続的な成長には、会員基盤を活かした新たな収益基盤の創出が不可欠であり、婚活サービスの周辺ニーズが顕現化している「婚活力アップのためのアドバイザー事業」「ウェディング関連事業」「保険、不動産に代表される結婚後のファミリー・ソリューション」などにおいて、その事業化の速度を速めることを目指します。

以上、経営理念に基づき、「日本の成婚数の1%を生み出す」ことを近い将来の目標において、育成した優秀な人材育成による「成婚数および成婚率の向上」を引き続き図っていくとともに、行政・地方自治体の婚活支援への直接・間接を問わない協力もふくめ、当社にしかできない社会的意義が高く、顧客満足度の高い事業活動を行っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「ご縁のある皆様を幸せにする」という経営理念の下、情報通信分野を中心とする様々なマリッジ&ライフデザインサポート事業を展開しております。

さらに、当社はウェブ上のサービスに加え、対面型のサービスも展開しており、インターネットとリアルを融合させた事業展開は、同業他社にはない強みであります。当社は、これを最大限に活かすとともに、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度の高いサービスを提供し続けることで、社会貢献度が高く、かつ収益性の高い事業を展開してまいります。

そのために、今後は次の課題に取り組んでまいります。

①結婚相談所ネットワークの更なる拡大

当事業の中核である結婚相談所ネットワーク（コーポレート事業）は、現在のところ、関東・東海・関西が中心であり、また直営の結婚相談ラウンジについても、東京都・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県での展開となっております。

当社が手がけるマリッジサービスが、婚活の社会インフラとして認知され、ごくごく普通に利用されるためには全国規模のサービスへ進化・拡大させることが課題であると認識しています。そこで、

(イ)コーポレート事業において、上記以外のエリアにおける新規加盟開業サポートを中心に加盟相談所を増やすこと
と、結婚相談所とその会員に対して「IBJシステム（お見合いシステム）」を普及・拡大させること

(ロ)イベント事業において、未出店の主要ターミナルに直営、F C形態を問わずイベント店舗や提携飲食店を展開していくこと

が必要であり、さらに全国規模に拡充し、一組でも多くの成婚を育むために、コーポレート事業の全国エリア展開と、婚活イベント会場展開を促進してまいります。

②会員顧客のサービス相互循環の促進、複合的マリッジサービスによるライフタイムバリュー（LTV）の向上

当社は、複数のマリッジサービスを展開していることを活かして、各サービスの顧客情報を一元管理するための「統合データベース」を構築しており、会員顧客が当社のサービスを複数併用する場合には共通のID・パスワードで利用が容易になっています。

今後は、会員顧客のサービス間の相互循環をさらに促進すべく、機能全般の改善に加え、ポイントプログラム制度を連動させるとともに、当社のサービスで“パートナー”が見つかることを全力サポートする婚活力アップのための婚活サポートを強化し、LTVの向上を図ります。

③会員基盤を活用した婚活周辺サービスへの展開

当社は、日本最大規模の婚活会員基盤および顧客情報を抱えております。特に、会員基盤については有料で当社サービスを利用する顧客層であり、マリッジ周辺の事業領域に対しては会員基盤を活かした価値を提供できるものと考えております。したがって、マリッジと関連性のある事業を営む法人顧客に対しては、当社が抱える顧客情報や会員基盤に対して当社の直営ラウンジや結婚相談所ネットワーク（加盟相談所）に所属するカウンセラーの販売力等を活用して「リアルにリーチできる会員基盤」を、例えば結婚時の新居や生涯設計での保険提案など婚活周辺サービスへ活かし、新たな価値を構築することによって、婚活サービス提供後も引き続き当社がお世話していくビジネスモデルへ展開、発展させてまいります。

④専門性の高い人材確保と人材育成

企業規模の拡大および成長のためには、高い専門性を有する人材の確保とともに、社員全員が当社の経営理念を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことが必要であり、社員が自らの業務において、人に寄り添って課題解決する、優れたリーダーシップを発揮するよう育成していくことが重要な課題となります。この課題に対処するために、有能な人材の中途採用を随時行うとともに、今後入社する新卒採用社員の育成とその後の新卒採用を積極的に推進してまいります。また、既存社員に対しては多様かつ有益な研修を、定期的・計画的に実施していくことで、「営業力」「マーケティング力」「マネジメント力」を兼ね備えたリーダーシップをもった人材の育成に取り組んでいくと同時に、育成した人材が長きにわたって当社で活躍できることを根ざし、実質的な定年制度の撤廃を行うなどこれからも優れたリーダーシップを発揮する人材の確保、育成を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表が会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮しつつ、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について継続して検討を進めていく考えであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,462,516
売掛金		593,099
商品及び製品		2,023
仕掛品		4,059
原材料及び貯蔵品		16
前渡金		87,937
前払費用		51,032
未収還付法人税等		10,248
繰延税金資産		60,791
その他		12,567
貸倒引当金		△1,037
流動資産合計		3,283,255
固定資産		
有形固定資産		
建物		
		385,186
減価償却累計額		△122,581
建物(純額)		262,604
車両運搬具		
		4,268
減価償却累計額		△177
車両運搬具(純額)		4,090
工具、器具及び備品		
		296,257
減価償却累計額		△196,961
工具、器具及び備品(純額)		99,296
有形固定資産合計		365,991
無形固定資産		
のれん		
		290,464
ソフトウェア		
		201,680
その他		
		2,461
無形固定資産合計		494,606
投資その他の資産		
投資有価証券		
		125,861
関係会社株式		
		23,592
長期前払費用		
		907
繰延税金資産		
		14,049
差入保証金		
		431,441
その他		
		150,829
投資その他の資産合計		746,681
固定資産合計		1,607,280
資産合計		4,890,536

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	135,076
短期借入金	160,000
1年内返済予定の長期借入金	228,360
未払金	159,089
未払費用	272,115
未払法人税等	247,058
未払消費税等	90,545
前受金	460,820
返品調整引当金	13,130
その他	28,998
流動負債合計	1,795,194
固定負債	
長期借入金	983,440
長期未払金	613
資産除去債務	104,392
固定負債合計	1,088,445
負債合計	2,883,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	338,380
資本剰余金	338,380
利益剰余金	1,700,581
自己株式	△382,909
株主資本合計	1,994,432
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,783
その他の包括利益累計額合計	3,783
新株予約権	8,680
純資産合計	2,006,895
負債純資産合計	4,890,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,268,714
売上原価	562,618
売上総利益	4,706,095
返品調整引当金繰入額	18,512
差引売上総利益	4,687,583
販売費及び一般管理費	3,575,835
営業利益	1,111,748
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	150
その他	659
営業外収益合計	966
営業外費用	
支払利息	6,034
その他	55
営業外費用合計	6,089
経常利益	1,106,624
特別利益	
固定資産売却益	1,008
特別利益合計	1,008
特別損失	
減損損失	1,154
関係会社株式評価損	25,344
特別損失合計	26,498
税金等調整前当期純利益	1,081,134
法人税、住民税及び事業税	360,992
法人税等調整額	△5,774
法人税等合計	355,217
当期純利益	725,916
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	725,916

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	725,916
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,181
その他の包括利益合計	6,181
包括利益	732,098
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	732,098
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	338,380	338,380	1,183,762	△196,126	1,664,395
当期変動額					
剰余金の配当			△209,097		△209,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			725,916		725,916
自己株式の取得				△186,782	△186,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,819	△186,782	330,036
当期末残高	338,380	338,380	1,700,581	△382,909	1,994,432

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	933	933	8,680	1,674,009
当期変動額				
剰余金の配当				△209,097
親会社株主に帰属する 当期純利益				725,916
自己株式の取得				△186,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,849	2,849	—	2,849
当期変動額合計	2,849	2,849	—	332,885
当期末残高	3,783	3,783	8,680	2,006,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,081,134
減価償却費	135,606
減損損失	26,498
のれん償却額	13,947
長期前払費用償却額	1,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,092
受取利息及び受取配当金	△307
支払利息	6,034
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,521
前受金の増減額 (△は減少)	47,171
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	85,872
その他	17,025
小計	1,311,533
利息及び配当金の受取額	307
利息の支払額	△7,561
法人税等の支払額	△311,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△127,230
有形固定資産の売却による収入	1,175
資産除去債務の履行による支出	△995
無形固定資産の取得による支出	△103,218
投資有価証券の取得による支出	△85,862
子会社株式の取得による支出	△201,750
敷金及び保証金の差入による支出	△61,401
敷金及び保証金の回収による収入	1,386
その他	△21,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,176,800
長期借入金の返済による支出	△140,000
自己株式の取得による支出	△187,078
配当金の支払額	△209,182
その他	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,033,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,980
現金及び現金同等物の期末残高	2,462,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社ウインドアンドサン
株式会社かもめ
株式会社かもめ&アールスドリーム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結子会社のうち株式会社かもめの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 原材料および貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）によっておりますが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用したため、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………6～13年

車両運搬具……………2年

工具、器具及び備品…3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は3年であります。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の金額が合理的に計算できないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループの事業は、「メディア部門」および「サービス部門」で構成されております。各事業は、サービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」、「サービス部門」の2つを報告セグメントとしております。

①メディア部門

メディア部門は、コーポレート事業、連盟事業、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ライフデザイン事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・コーポレート事業は、法人・個人向けに結婚相談事業の開業支援を中心に日本結婚相談所連盟へ加盟営業を行うほか、「婚活会員基盤(データベース)」を活用した広告商材「婚活アドネットワーク」の確立に加え、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。
- ・連盟事業は、結婚相手紹介サービス事業者およびその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。
- ・コミュニティ事業は、婚活サイト「ブライダルネット」を運営しております。また、「ブライダルネット」会員を対象としたセミナーを運営しております。
- ・イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画および開催に加え、婚活コンパに関するイベント企画および会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。
- ・ライフデザイン事業は、株式会社ウインドアンドサンおよび株式会社かもめの事業をはじめ、婚活周辺事業を行っております。

②サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業のみで構成され、事業の内容は次のとおりであります。

- ・ラウンジ事業は、主要都市およびターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。また、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発および運営受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,777,923	1,490,791	5,268,714	—	5,268,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,059	11,221	99,281	△99,281	—
計	3,865,983	1,502,012	5,367,996	△99,281	5,268,714
セグメント利益	1,544,493	605,975	2,150,468	△1,038,719	1,111,748
セグメント資産	1,818,653	387,387	2,206,041	2,684,495	4,890,536
セグメント負債	612,810	250,873	863,683	2,019,957	2,883,640
その他の項目					
減価償却費	83,138	18,399	101,537	34,068	135,606
のれん償却額	13,947	—	13,947	—	13,947
長期前払費用償却	1,405	100	1,505	19	1,525
減損損失	1,154	—	1,154	—	1,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,974	9,168	223,143	39,431	262,574

- (注)) 1. セグメント利益の調整額△1,038,719千円には、セグメント間取引消去△99,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,684,495千円には、全社資産2,684,495千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。
3. セグメント負債の調整額2,019,957千円には、全社負債2,019,957千円が含まれております。全社負債は、主に当社での借入負債（短期借入金、長期借入金）および管理部門に係る負債であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	1,154	—	1,154	—	1,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	13,947	—	13,947	—	13,947
当期末残高	290,464	—	290,464	—	290,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	54円90銭
1株当たり当期純利益金額	19円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,006,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,680
(うち新株予約権(千円))	(8,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,998,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,394,316

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	725,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	725,916
期中平均株式数(株)	36,457,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,492,779
(うち新株予約権(株))	(3,492,779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。